# 中小企業経営・政策

## 2026年合格目標 TAC教材

1次上級答練　第1問

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」に基づき、従業者総数（民営、非一次産業、2021年）と、付加価値額（民営、非一次産業、2020年）を企業規模別に見た場合、小規模企業に関する記述として、最も適切なものはどれか。

なお、従業者総数は、会社及び個人事業者の従業者総数であり、付加価値額は、会社及び個人事業者の純付加価値額の合計である。また、企業規模区分は、中小企業基本法に準ずるものとする。

ア　小規模企業の従業者総数は約970万人で全体の約2割、付加価値額は約36兆円で全体の約15%を占める。（○）
イ　小規模企業の従業者総数は約970万人で全体の約4割、付加価値額は約70兆円で全体の約15%を占める。
ウ　小規模企業の従業者総数は約1,600万人で全体の約2割、付加価値額は約70兆円で全体の約15%を占める。
エ　小規模企業の従業者総数は約1,600万人で全体の約4割、付加価値額は約36兆円で全体の約25%を占める。
オ　小規模企業の従業者総数は約1,600万人で全体の約4割、付加価値額は約70兆円で全体の約25%を占める。

1次公開模試　第4問

中小企業庁「令和6年中小企業実態基本調査（令和5年度決算実績）」に基づき、小売業、宿泊業・飲食サービス業、製造業、建設業について、売上高経常利益率と自己資本比率を全業種平均と比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　小売業と宿泊業・飲食サービス業では、売上高経常利益率、自己資本比率とも全業種平均を上回っている。
イ　小売業と建設業では、売上高経常利益率、自己資本比率とも全業種平均を上回っている。
ウ　宿泊業・飲食サービス業と製造業では、売上高経常利益率、自己資本比率とも全業種平均を上回っている。
エ　宿泊業・飲食サービス業と建設業では、売上高経常利益率、自己資本比率とも全業種平均を上回っている。
オ　製造業と建設業では、売上高経常利益率、自己資本比率とも全業種平均を上回っている。（○）

1次公開模試　第10問

次の文章の空欄A～Cに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、借入金依存度（2023年度）を企業規模別に確認すると、まず、全産業では、中小企業は大企業と比較して借入金依存度が［　A　］。次に、中小企業の製造業と非製造業で確認すると、製造業は非製造業と比較して借入金依存度が［　B　］。さらに、企業規模別・業種別に確認すると、大企業と中小企業の借入金依存度の差が最も大きい業種は［　C　］となっている。

なお、ここでの大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1億円未満の企業とし、金融業、保険業は含まない。また、借入金依存度とは、金融機関借入金、その他の借入金、社債の合計額を、負債・純資産の合計額で除したものである。

〔解答群〕
ア　A：高い　B：高い　C：卸売業・小売業
イ　A：高い　B：低い　C：宿泊業・飲食サービス業（○）
ウ　A：高い　B：高い　C：宿泊業・飲食サービス業
エ　A：低い　B：低い　C：宿泊業・飲食サービス業
オ　A：低い　B：高い　C：卸売業・小売業

## 令和8年度 中小企業診断士1次試験

本試験　第1問

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス－活動調査」に基づき、従業者数（民営、非一次産業、2021年）と、付加価値額（民営、非一次産業、2020年）について、おのおの全体に占める中小企業の割合を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、従業者数は会社及び個人事業者の従業者数であり、付加価値額は会社及び個人事業者の純付加価値額である。また、企業規模区分は中小企業基本法に準ずるものとする。

ア　従業者数は全体の約56%、付加価値額は全体の約42%を占める。
イ　従業者数は全体の約70%、付加価値額は全体の約42%を占める。
ウ　従業者数は全体の約70%、付加価値額は全体の約56%を占める。（○）
エ　従業者数は全体の約85%、付加価値額は全体の約42%を占める。
オ　従業者数は全体の約85%、付加価値額は全体の約56%を占める。

本試験　第3問

中小企業庁「令和6年中小企業実態基本調査速報（令和5年度決算実績）」に基づき、小売業、宿泊業・飲食サービス業、製造業について、売上高経常利益率と自己資本比率を全業種平均と比較した場合の記述として、最も適切なものはどれか。

ア　小売業では、売上高経常利益率、自己資本比率とも全業種平均を下回っている。（○）
イ　小売業では、売上高経常利益率は全業種平均を下回り、自己資本比率は全業種平均を上回っている。
ウ　宿泊業・飲食サービス業では、売上高経常利益率、自己資本比率とも全業種平均を上回っている。
エ　宿泊業・飲食サービス業では、売上高経常利益率は全業種平均を下回り、自己資本比率は全業種平均を上回っている。
オ　製造業では、売上高経常利益率は全業種平均を上回り、自己資本比率は全業種平均を下回っている。

本試験　第5問

次の文章の空欄A～Cに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、2023年度における借入金依存度を企業規模別及び業種別に見る。企業規模別に見ると、中小企業の借入金依存度は、大企業と比較して［　A　］。また、大企業と中小企業の借入金依存度の差を、建設業、宿泊業・飲食サービス業、製造業について見た場合、［　B　］で最も大きく、［　C　］で最も小さい。

なお、ここでは、資本金10億円以上の企業を大企業、資本金1億円未満の企業を中小企業とし、金融業・保険業は含まない。

また、借入金依存度は、（金融機関借入金+その他の借入金+社債）÷負債・純資産合計とする。

〔解答群〕
ア　A：高い　B：建設業　C：製造業（○）
イ　A：高い　B：宿泊業・飲食サービス業　C：製造業
ウ　A：高い　B：製造業　C：宿泊業・飲食サービス業
エ　A：低い　B：建設業　C：宿泊業・飲食サービス業
オ　A：低い　B：宿泊業・飲食サービス業　C：建設業

1次公開模試　第8問

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、1989年度から2023年度の期間について、企業規模別に労働分配率の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここでの大企業とは資本金10億円以上、中規模企業とは資本金1千万円以上1億円未満、小規模企業とは資本金1千万円未満の企業とし、金融業、保険業は含まない。

ア　小規模企業は、大企業よりも低く、中規模企業よりも高い。
イ　小規模企業は、中規模企業よりも低く、大企業よりも高い。
ウ　大企業は、小規模企業よりも低く、中規模企業よりも高い。
エ　中規模企業は、大企業よりも低く、小規模企業よりも高い。
オ　中規模企業は、小規模企業よりも低く、大企業よりも高い。（○）

本試験　第9問

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、2000年度から2023年度の期間について、労働分配率の推移を企業規模別に見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここで大企業とは資本金10億円以上、中規模企業とは資本金1,000万円以上1億円未満、小規模企業とは資本金1,000万円未満の企業とし、金融業、保険業は含まない。

労働分配率は人件費を付加価値額で除して算出する。付加価値額は、営業純益（営業利益－支払利息等）＋人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課である。

ア　大企業の労働分配率は、一貫して60%を超えている。
イ　中規模企業の労働分配率は、一貫して70%を超えている。（○）
ウ　中規模企業の労働分配率は、大企業の労働分配率を一貫して下回っている。
エ　小規模企業の労働分配率は、一貫して90%を超えている。
オ　小規模企業の労働分配率は、中規模企業の労働分配率を一貫して下回っている。

1次公開模試　第14問

総務省「就業構造基本調査」に基づき、2012年、2017年、2022年の期間について、副業がある者の数および追加就業希望者数の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここでの副業とは、主な仕事以外に就いている仕事を指し、追加就業希望者とは、現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者を指す。

ア　副業がある者の数、追加就業希望者数とも増加傾向で推移している。（○）
イ　副業がある者の数は増加傾向、追加就業希望者数は横ばい傾向で推移している。
ウ　副業がある者の数は横ばい傾向、追加就業希望者数は増加傾向で推移している。
エ　副業がある者の数、追加就業希望者数とも横ばい傾向で推移している。
オ　副業がある者の数、追加就業希望者数とも減少傾向で推移している。

本試験　第11問

小規模事業者では、人的リソースの確保において、副業人材の活用も1つの方法として考えられる。

総務省「就業構造基本調査」に基づき、2012年、2017年、2022年における副業がある者の数及び追加就業希望者数の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、「副業」とは、主な仕事以外に就いている仕事を指す。「追加就業希望者」とは、現在就いている仕事を続けながら、他の仕事もしたいと思っている者を指す。

また、有業者のうち本業の産業が「農業、林業」、「漁業」、「分類不能の産業」以外の者を集計している。

ア　副業がある者の数、追加就業希望者数とも増加傾向にある。（○）
イ　副業がある者の数、追加就業希望者数とも横ばい傾向にある。
ウ　副業がある者の数は減少傾向、追加就業希望者数は増加傾向にある。
エ　副業がある者の数は増加傾向、追加就業希望者数は減少傾向にある。
オ　副業がある者の数は増加傾向、追加就業希望者数は横ばい傾向にある。

1次上級答練　第12問

経済産業省「企業活動基本調査」に基づき、1994年度から2022年度の期間について、売上高比研究開発費の推移を企業規模別に見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、中小企業と大企業の分類は、中小企業基本法上の定義に基づく。

ア　大企業、中小企業とも上昇傾向で推移している。（○）
イ　大企業は上昇傾向、中小企業は低下傾向で推移している。
ウ　大企業は低下傾向、中小企業は上昇傾向で推移している。
エ　大企業、中小企業とも低下傾向で推移している。

本試験　第12問

経済産業省「企業活動基本調査」に基づき、1994年度から2022年度の期間について、売上高に対する研究開発費の割合（売上高研究開発費比率、非一次産業）の推移を企業規模別に見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、中小企業と大企業の分類は、中小企業基本法上の定義に基づく。

ア　大企業の売上高研究開発費比率は、一貫して3%を上回る。
イ　大企業の売上高研究開発費比率は、横ばい傾向で推移してきたが、2020年度以降上昇傾向にある。
ウ　中小企業の売上高研究開発費比率は、一貫して1%を下回る。（○）
エ　中小企業の売上高研究開発費比率は、横ばい傾向で推移してきたが、2020年度以降低下傾向にある。

1次養成答練　第12問（設問1）

特許庁総務部普及支援課調べに基づき、2023年における特許出願件数に占める中小企業による出願件数の割合を確認すると、［　A　］となっている。

（設問1）
文中の空欄Aに入る語句として、最も適切なものはどれか。

ア　2割弱（○）
イ　4割弱
ウ　6割弱
エ　8割弱

本試験　第13問

次の文章の空欄A～Cに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

特許庁総務部普及支援課調べに基づき、2023年（出願年）の中小企業の特許出願件数を見ると、2010年（出願年）と比べて［　A　］している。2023年（出願年）の特許出願件数に占める中小企業割合を見ると、2010年（出願年）と比べて［　B　］している。2023年（出願年）の特許出願件数に占める中小企業割合は、30%を［　C　］。

なお、特許出願件数は、内国人による特許出願件数である。また、ここでの「内国人」とは、日本国内に事業所を有する企業等を指す。

〔解答群〕
ア　A：減少　B：減少　C：下回る
イ　A：減少　B：増加　C：上回る
ウ　A：増加　B：減少　C：上回る
エ　A：増加　B：増加　C：上回る
オ　A：増加　B：増加　C：下回る（○）

1次養成答練　第11問（設問1）

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、1989年度から2023年度の期間について、企業規模別に労働生産性（従業員一人当たり付加価値額）の推移を見た場合、［　A　］で推移している。

なお、ここでの大企業とは資本金10億円以上、中規模企業とは資本金1千万円以上1億円未満、小規模企業とは資本金1千万円未満の企業とし、金融業、保険業は含まない。

（設問1）
文中の空欄Aに入る語句として、最も適切なものはどれか。

ア　大企業、中規模企業、小規模企業いずれも増加傾向
イ　大企業では増加傾向にあるが、中規模企業と小規模企業ではおおむね横ばい傾向（○）
ウ　大企業と中規模企業では減少傾向にあるが、小規模企業では増加傾向
エ　大企業と中規模企業では減少傾向にあるが、小規模企業ではおおむね横ばい傾向
オ　大企業、中規模企業、小規模企業いずれもおおむね横ばい傾向

本試験　第14問

次の文章の空欄A～Cに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、1993年度から2023年度の労働生産性（従業員1人当たり付加価値額）の推移を企業規模別に見る。大企業の労働生産性は、この間［　A　］傾向にある。小規模企業の労働生産性は、この間［　B　］傾向にある。2023年度における小規模企業の労働生産性は、同年度における大企業の労働生産性の約［　C　］の水準となっている。

なお、ここでの大企業とは資本金10億円以上の企業、小規模企業とは資本金1,000万円未満の企業とし、金融業、保険業は含まない。労働生産性は、従業員1人当たり付加価値額で見るものとし、付加価値額は、営業純益（営業利益－支払利息等）＋人件費＋支払利息等＋動産・不動産賃借料＋租税公課である。

〔解答群〕
ア　A：増加　B：増加　C：7割
イ　A：増加　B：横ばい　C：3割（○）
ウ　A：増加　B：横ばい　C：5割
エ　A：横ばい　B：増加　C：7割
オ　A：横ばい　B：横ばい　C：5割

1次完成答練①　第9問

財務省「法人企業統計調査年報」に基づき、2002年期から2024年期の期間について、企業規模別のソフトウェア投資比率（ソフトウェア投資額÷設備投資額×100）の推移（後方4四半期移動平均）を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ここでの大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業とし、金融業、保険業は含まない。

ア　おおむね、大企業、中小企業ともに上昇傾向にある。（○）
イ　おおむね、大企業は上昇傾向、中小企業は低下傾向にある。
ウ　おおむね、大企業は低下傾向、中小企業は上昇傾向にある。
エ　おおむね、大企業、中小企業ともに低下傾向にある。
オ　おおむね、大企業、中小企業ともに横ばい傾向にある。

本試験　第17問

財務省「法人企業統計調査季報」に基づき、2002年から2024年の期間について、企業規模別にソフトウェア投資比率の推移を見た場合の記述として、最も適切なものはどれか。

なお、ソフトウェア投資比率は、ソフトウェア投資額を設備投資額で除して算出したもので、後方4四半期移動平均で見るものとする。ソフトウェア投資額は無形固定資産のうちソフトウェアに関する投資額を指し、資産計上されないものは含まれていない。

また、ここで大企業とは資本金10億円以上、中小企業とは資本金1,000万円以上1億円未満の企業をいう。金融業、保険業は含まない。

ア　大企業のソフトウェア投資比率は上昇傾向で推移しているが、中小企業のソフトウェア投資比率は低下傾向で推移している。
イ　大企業のソフトウェア投資比率は横ばい傾向で推移しているが、中小企業のソフトウェア投資比率は増加傾向で推移している。
ウ　中小企業のソフトウェア投資比率は、一貫して15%を上回っている。
エ　中小企業のソフトウェア投資比率は、大企業のソフトウェア投資比率を一貫して上回っている。
オ　中小企業のソフトウェア投資比率は、大企業のソフトウェア投資比率を一貫して下回っている。（○）

1次養成答練　第15問（設問2）

中小企業基本法第5条で定めている同法の基本方針として、最も不適切なものはどれか。

ア　経済的社会的環境の変化への適応の円滑化
イ　創造的な事業活動の促進
ウ　人材の育成および確保（○）
エ　中小企業の経営基盤の強化

本試験　第19問（設問2）

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

中小企業基本法第2条では、「この法律に基づいて講ずる国の施策の対象とする中小企業者は、①おおむね次の各号に掲げるものとし、その範囲は、これらの施策が次条の基本理念の実現を図るため効率的に実施されるように施策ごとに定めるものとする。」と明記している。

また、第5条では、「政府は、次に掲げる②基本方針に基づき、中小企業に関する施策を講ずるものとする。」としている。

（設問2）

文中の下線部②の「基本方針」として、最も不適切なものはどれか。

ア　経営管理者の能力向上等により、中小企業の経営管理の合理化を図ること。（○）
イ　経済的社会的環境の変化に即応し、中小企業の経営の安定を図ること、事業の転換の円滑化を図ること等により、その変化への適応の円滑化を図ること。
ウ　中小企業者の経営の革新及び創業の促進並びに創造的な事業活動の促進を図ること。
エ　中小企業に対する資金の供給の円滑化及び中小企業の自己資本の充実を図ること。
オ　中小企業の経営資源の確保の円滑化を図ること、中小企業に関する取引の適正化を図ること等により、中小企業の経営基盤の強化を図ること。

1次完成答練①　第25問

成長型中小企業等研究開発支援事業に関する記述の正誤の組み合わせとして、最も適切なものを下記の解答群から選べ。

a　「中小企業の特定ものづくり基盤技術及びサービスの高度化等に関する指針」を踏まえた研究開発等が支援対象となる。
b　単独では申請できず、中小企業者等を中心とした共同体を構成する必要がある。
c　研究開発や試作品開発等の取り組みを最大5年間支援する。

〔解答群〕

ア　a：正　b：正　c：正
イ　a：正　b：正　c：誤（○）
ウ　a：正　b：誤　c：正
エ　a：誤　b：正　c：正
オ　a：誤　b：誤　c：誤

本試験　第29問

次の文章を読んで、下記の設問に答えよ。

成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）は、対象となる中小企業者等が行うものづくり基盤技術及びサービスの高度化に向けた研究開発等の取り組みを支援するものである。事業期間は［　A　］で、通常枠の補助金額は単年度［　B　］、事業期間内総額9,750万円以下である。

（設問1）

文中の下線部「対象となる中小企業者等」の要件に含まれるものとして、最も適切なものはどれか。

ア　研究開発等によりさらなる成長・発展を目指す中小企業等であって、民間の投資会社が運営するファンドから投資や経営支援を受けていること。
イ　産業競争力強化法に基づき、高度なサービスに関する研究開発や試作品開発等に取り組んでいること。
ウ　成長新事業育成審査会から研究開発等の新規性・成長性について認定を得ていること。
エ　創業支援等事業者が行う、経営、財務、人材育成、販路開拓の知識が身につく、継続的な相談支援や創業セミナー等を受けていること。
オ　中小企業者等を中心として、大学、公設試験研究機関、最終製品を生産する川下製造業者、自社以外の中小企業・事業者等、2者以上で共同体を組んでいること。（○）

（設問2）

文中の空欄AとBに入る語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

ア　A：最大3年間　B：4,500万円以下（○）
イ　A：最大3年間　B：6,000万円以下
ウ　A：最大5年間　B：4,500万円以下
エ　A：最大5年間　B：6,000万円以下
オ　A：最大5年間　B：8,000万円以下